

食料・農業・農村政策審議会 企画部会について

基本計画の策定に向けた検討の視点 我が国の食料供給（農地、人、技術）

令和 6 年 1 1 月
農 林 水 産 省

目 次

1. 問題意識	2
2. 供給能力確保に向けた品目別の現状分析・克服すべき課題・検討の視点	9
2-1 土地利用型作物（コメ・麦・大豆等）	10
2-2 野菜	14
2-3 果樹	18
2-4 飼料作物	22
2-5 供給能力の確保に向けた目標等の検討	24
3. 次期基本計画で取り組む横断的な施策の方向性	25
3-1 農業構造の転換に向けた取組	
(1) 地域計画を核とする取組	26
(2) 基盤整備	30
(3) 規模拡大や事業の多角化を行うための経営基盤の強化	32
(4) 大規模生産を持続的に行うための雇用労働力の確保	35
(5) 中長期的なセーフティネット対策のあり方	38
3-2 生産性向上に向けた取組	
(1) 農業経営の規模拡大に伴い拡大する資金ニーズへの対応	42
(2) 技術	45
3-3 付加価値向上に向けた取組	52

1 問題意識

1 問題意識

(1) 農業者の急速な減少が最大の課題

食料安全保障の確保には、以下の3点が必要

- ✓ 農業生産の基盤である**農地の確保**（農地）
- ✓ 農地を利用できる**経営体の確保**（人）
- ✓ 農地面積や労働時間当たりの**収量（生産性）の向上**（技術）

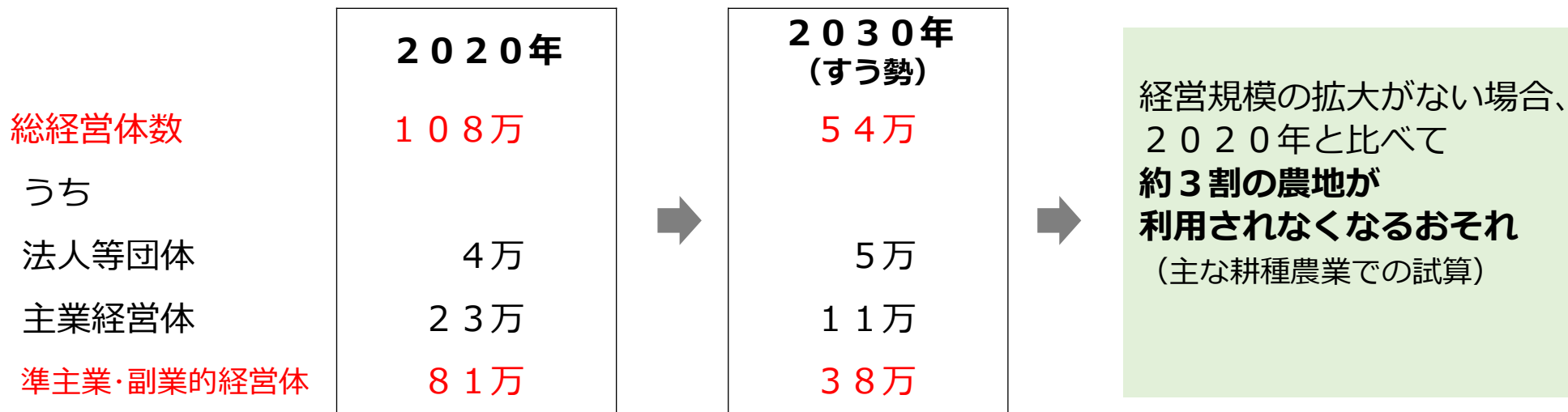


農業者の急速な減少が最大の課題

1 問題意識

(2) 農業経営体の減少（2030年のすう勢）

- すう勢ベースでは、農業経営体は**全体として大きく減少**し、**2020年：108万 → 2030年：54万経営体**に半減する見込み。
- 経営体の種別では、**準主業＋副業 > 主業（個人）**の順に減少。法人等団体は増加。



(参考) 経営体数の見通しの推計方法

法人等団体経営体

農林業センサス2005年～2020年値の増加率により推計

主業経営体、準主業・副業的経営体

主業経営体の近年の減少率（2021年～2023年で年率▲7.4%）や基幹的農業従事者の動態などを踏まえ推計

主業経営体：農業所得が主（世帯所得の50%以上が農業所得）で、調査期日前1年間に自営農業に60日以上従事している65歳未満の世帯員がいる個人経営体
準主業経営体：農外所得が主（世帯所得の50%未満が農業所得）で、調査期日前1年間に自営農業に60日以上従事している65歳未満の世帯員がいる個人経営体
副業的経営体：調査期日前1年間に自営農業に60日以上従事している65歳未満の世帯員がいない個人経営体